

計画調査編 一部改定(平成30年6月1日適用) 新旧対照表

現 行

改 定

第1章 地質調査積算基準

第1章 地質調査積算基準

別表第1

別表第1

(1) 諸経費率標準値

(1) 諸経費率標準値

対 象 額	100万円以下	100万円を超え3000万円以下		3000万円を超えるもの
適用区分等	下記の率とする	(2)の算定式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする
		A	b	
率又は変数値	57.2%	300.01	-0.12	38.0%

対 象 額	100万円以下	100万円を超え3000万円以下		3000万円を超えるもの
適用区分等	下記の率とする	(2)の算定式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする
		A	b	
率又は変数値	57.2% 59.9%	300.01 285.3	-0.12 -0.113	38.0% 40.8%

(2) 算定式

(2) 算定式

$$Z = A \times Y^b$$

$$Z = A \times Y^b$$

ただし、Z：諸経費率（単位：％）
Y：対象額（単位：円）（直接調査費＋間接調査費）
A、b：変数値

ただし、Z：諸経費率（単位：％）
Y：対象額（単位：円）（直接調査費＋間接調査費）
A、b：変数値

(注) 諸経費率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下1位止めとする。

(注) 諸経費率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下1位止めとする。

計画調査編 一部改定(平成30年6月1日適用) 新旧対照表

現 行

改 定

第2章 地質調査標準歩掛等

3. 補正係数の設定表

1. 解析等調査業務

表2.7.2 解析等調査業務の補正係数

土質ボーリング		補正係数(計算式)
既存資料の収集・現地調査	直接人件費 (解析等調査業務費分)	$Y=0.035X + 0.79$
資料整理とりまとめ	直接人件費 (解析等調査業務費分)	$Y=0.040X + 0.76$
〃	直接人件費 (直接調査費分)	$Y=0.040X + 0.76$
断面図等の作成	直接人件費 (解析等調査業務費分)	$Y=0.040X + 0.76$
〃	直接人件費 (直接調査費分)	$Y=0.040X + 0.76$
総合解析とりまとめ	直接人件費 (解析等調査業務費分)	$Y=0.020X + 0.88$

Y: 補正係数 X: 土質ボーリング本数

2. 試験種目数別の補正係数(総合解析とりまとめ)

表2.7.3 試験種目数別の補正係数

試験種目数	0～3種	4～5種	6～9種
補正係数	1.00	1.20	1.30

4. 直接人件費の算出及び直接調査費の算出

直接人件費=設計単価

設計単価=標準の単価×補正係数

ただし、資料整理とりまとめ等の直接調査費については次のとおり。

直接調査費=設計単価

設計単価=標準の単価×補正係数

(注) 標準の単価=特別調査等により計上

2-8 その他

2-8-1 電子成果品作成費

電子成果品作成費は次の計算式による。

電子成果品作成費=直接調査費(電子成果品作成費を除く)×0.016

ただし、上限を20万円とする。

2-8-2 施工管理費

施工管理費は次の計算式による。

施工管理費=直接調査費×0.007

2-2-21

2-8 その他

2-8-1 電子成果品作成費

電子成果品作成費は次の計算式による。

電子成果品作成費=~~直接調査費(電子成果品作成費を除く)~~×0.016(千円)=4.7x^{0.38}

x: 直接調査費(千円)(電子成果品作成費を除く)

ただし、上限を~~20~~²⁶万円とする。

2-2-21